

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

平成31年01月30日

計画の名称	茨木市における総合的な下水道整備の推進（その2）（重点計画）（防災・安全）												
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	茨木市												
計画の目標	下水道整備を行い、安全・安心、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	2,643	A	2,643	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
	H27当初	H29末	H31末	
1	下水道による都市浸水対策率を34.9%（H27）から39.1%（H31）に増加させる。【当初（1,552ha/4,444ha=34.9%）から（1,738ha/4,444ha=39.1%）】			
	下水道による都市浸水対策達成率	35%	38%	39%
	浸水対策完了済み面積(ha)／浸水対策を実施すべき面積(ha)【当初（1,552ha/4,444ha=34.9%）から（1,738ha/4,444ha=39.1%）】			

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H27	H28	H29	H30	H31				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
下水道事業	A07-001	下水道	一般	茨木市	直接	茨木市	管渠（ 合流）	新設	中央処理区合流管渠整備 事業	L=2,380m φ250~900 開削・ 推進・実施設計	茨木市	■	■	■	■	■	727	—	—	
	種別1は外にポンプ場を含む																			
	A07-002	下水道	一般	茨木市	直接	茨木市	管渠（ 雨水）	新設	中央処理区内排水区雨水 管渠整備事業（H27~H28 年度）	L=190m □3000×1700 ポンプ 設置φ1200 一基 開削・推進 ・実施設計	茨木市	■	■				634	—	—	
	種別1は外にポンプ場を含む																			
	A07-003	下水道	一般	茨木市	直接	茨木市	管渠（ 雨水）	新設	中央処理区内排水区雨水 管渠整備事業（H31年度）	L=1,650m □2900×1350~□3 000×1700 開削・推進	茨木市					■	300	—	—	
	種別1は外にポンプ場を含む																			
	A07-004	下水道	一般	茨木市	直接	茨木市	管渠（ 雨水）	新設	高槻処理区内排水区雨水 管渠整備事業	L=1,710m □1500×900、U=10 00×950、φ400~1800 開削 ・推進・実施設計	茨木市	■	■	■	■	■	982	—	—	
	種別1は外にポンプ場を含む																			
												小計						2,643		
	種別1は外にポンプ場を含む																			
												合計						2,643		
	種別1は外にポンプ場を含む																			
種別1は外にポンプ場を含む																				

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H27	H28	H29	H30	H31
配分額 (a)	200	7	380	161	118
計画別流用増△減額 (b)	5	1	0	0	0
交付額 (c=a+b)	205	8	380	161	118
前年度からの繰越額 (d)	0	41	0	0	69
支払済額 (e)	164	49	380	92	187
翌年度繰越額 (f)	41	0	0	69	0
うち未契約繰越額(g)	41	0	0	0	0
不用額 (h = c+d- e- f)	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	20	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	補正予算により、年度内契約が困難であったため。	—	—	—	—

(参考様式) 参考図面 (防災・安全交付金)



